

発行に寄せて

福島県会津地域における被災者支援活動記録集の発行に寄せて

福島県県中保健福祉事務所長 山口 靖明
(前会津保健福祉事務所長)

3. 11から、はや2年が経過しようとしているが、未だに県内外に16万人もの方々が避難生活を余儀なくされており、何時になったらそうした状況が解消されるのか見当もつかない。原発事故への対応を巡っては様々な検証報告書も纏められ、また、警戒区域の見直しや一部解除の報も聞かれているが、原発事故は福島県にとっては正に継続中であり、従って、この活動記録集は事故直後の支援活動にかかる部分の取り纏めということであろう。

思いがけない事態の推移によって、突然に浜通り地方からの多数の避難者を受け入れることになり、何の準備もないままに、災害医療や被災者支援という、自分も含め会津保健福祉事務所の多くのスタッフにとってはほとんど未経験の業務に関わることになったが、われわれの活動が、曲がりなりにも機能したのは、全国から思いがけない様々な支援をいただいたからに他ならず、日赤や関西広域連合の京都府と滋賀県を筆頭に、北は札幌から南は九州までの遠方から、長きに亘り支援を継続していただいたことに、改めて心から感謝申し上げたい。

それぞれの支援チームは短期の交替制故に、その関わりは部分的とならざるを得なかった訳であるが、それ故にこそ、特に医療救護班の活動期間中（3月18日～6月30日）は毎朝のミーティングにおいて、会津地域全体の支援活動の状況がどうなっているかについて、出来る限り丁寧にお伝えすることを意識したつもりである。改めて記録集で振り返っていただければ幸いである。

本来であればこの活動記録集は23年度中に取り纏めるべきものであったが、段取りが悪く今日に至ってしまった責任の大部分は私にある。忙しい中で編纂いただいた会津保健福祉事務所の関係スタッフに改めて感謝申し上げたい。

今、改めて、当時のことを振り返ると、昨日のことのようでもあり、また、遙か彼方のことのようでもあり複雑な思いがある。あまりに特殊な災害であり、われわれの、そして数多くの支援チームの活動の経験が、今後も繰り返し発生するであろう様々な災害への備えに、どれだけ役立つものとなるか判断がつきかねるが、何かしら資するものがあることを期待したい。

被災者支援活動記録集作成に寄せて

会津地区公衆衛生協会長 加藤 道義
(会津若松医師会長)

3. 1 1 東日本大震災及びこれに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故は、国及び福島県民にとって大きな試練であり、その試練はまだ継続しています。

県内で会津管内は比較的被災が小さかったのですが、大きく被災した双葉地域の人々の避難先としての対応が会津管内の役割となりました。

今般、会津管内の保健・医療・福祉を担う行政機関と会津地区公衆衛生協会加盟の各団体等が、被災者支援活動として行ってきた記録が作成されました。

この記録は、行政の公衆衛生機関として会津保健福祉事務所、各市町村、医療の現場として各医師会、歯科医師会、会津地域の中核病院、薬剤師会、薬業卸組合、各市町村社会福祉協議会の被災者支援活動、加えて全国から駆けつけていただいた保健医療関係者等々、本当に多くの機関とスタッフが未だかつてない規模の被災者支援活動を行った記録です。

大規模災害を経験したことのない多くの機関とスタッフが、問題を抱え、短期間によりよい解決方法を考え、解決策を見いだしていきました。混乱した状況のなかで、先に記載しました各機関がそれぞれの役割を自らが探し出し、自らが解決策を模索して被災者支援に繋げていきました。この各機関と各機関のスタッフには敬意を表したいと思います。

関係した方々が課題としている内容には、情報の受発信の統一化、そして司令塔となるべき行政機関への期待等がありました。今後ここに記載された記録・問題点・課題について議論し、またいつ発生するか判らない大災害にどう対応していくか、対策を練っていくか、この災害支援の記録を十分に活用していただくことを念じてやみません。